

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第77期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 猪熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	75,705	86,666	77,709	88,417	101,379
経常利益	(百万円)	4,650	6,883	2,249	9,151	7,495
当期純利益	(百万円)	2,821	4,099	1,698	5,736	4,592
包括利益	(百万円)					2,792
純資産額	(百万円)	25,482	25,719	24,704	33,456	34,680
総資産額	(百万円)	43,752	43,169	45,517	51,532	65,216
1株当たり純資産額	(円)	1,057.13	1,066.97	1,081.51	1,373.39	1,415.13
1株当たり当期純利益	(円)	117.04	170.08	73.15	263.91	196.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.2	59.6	51.3	62.2	50.6
自己資本利益率	(%)	11.7	16.0	6.9	20.7	14.1
株価収益率	(倍)	11.8	11.9	7.6	9.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,680	3,696	6,749	8,438	2,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,838	4,835	3,594	2,144	7,748
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196	1,345	586	1,441	7,512
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,036	2,813	4,989	9,896	7,607
従業員数	(名)	30,621 (26,375)	32,266 (19,628)	34,707 (14,986)	35,623 (11,432)	56,314 (13,231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結従業員数の()は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております
广州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。

4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	53,537	63,247	60,335	64,511	73,373
経常利益	(百万円)	3,765	4,725	4,013	2,896	2,600
当期純利益	(百万円)	2,402	2,785	1,555	2,410	991
資本金	(百万円)	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
発行済株式総数	(株)	24,106,015	24,106,015	24,106,015	23,506,015	23,506,015
純資産額	(百万円)	19,083	20,710	19,033	24,900	24,436
総資産額	(百万円)	28,476	32,295	30,973	35,709	41,766
1株当たり純資産額	(円)	791.65	859.17	881.00	1,067.36	1,047.46
1株当たり配当額	(円)	24.00	36.00	30.00	46.00	56.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(9.00)	(16.00)	(18.00)	(16.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益	(円)	99.68	115.56	66.99	110.91	42.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.0	64.1	61.5	69.7	58.5
自己資本利益率	(%)	13.3	14.0	7.8	11.0	4.0
株価収益率	(倍)	13.8	17.5	8.3	23.4	44.8
配当性向	(%)	24.1	31.2	44.8	41.5	131.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	406 (74)	430 (84)	424 (88)	423 (78)	434 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額30円には、創業60周年記念配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和28年5月13日信濃音響株式会社(昭和34年5月フォスター電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和23年6月1日設立の株式会社フォスター研究所を形式上存続会社とし、昭和37年2月15日を合併期日として吸収合併を行い、商号をフォスター電機株式会社に变更しました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であるフォスター電機株式会社(被合併会社)に関する事項について記載してあります。

昭和24年6月	東京都渋谷区に信濃音響研究所を創立しスピーカの製造販売を開始。
昭和28年5月	信濃音響株式会社に改組。
昭和34年5月	フォスター電機株式会社に改称。
昭和35年3月	昭島工場建設。
昭和37年2月	マイクロホン製造販売を開始。
昭和37年2月	株式の額面変更のため株式会社フォスター研究所(昭和23年6月1日設立)に吸収合併、フォスター電機株式会社に改称。
昭和37年5月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年4月	ヘッドホンの製造販売を開始。
昭和40年2月	関係会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和41年4月	オーディオアンプ、チューナーの製造販売を開始。
昭和44年2月	関係会社豊達電機台湾股? 有限公司設立(現・連結子会社)。
昭和44年7月	本社を東京都昭島市に移転。
昭和47年7月	関係会社フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和47年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.設立(現・連結子会社)。
昭和48年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH設立(現・連結子会社)。
昭和61年5月	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.の100%出資でアコースティックオーソリティーInc.設立。
昭和61年11月	株式会社トネゲンを吸収合併。
昭和63年8月	中国での委託加工開始。
平成3年3月	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.の100%出資でピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア設立(現・連結子会社)。
平成7年9月	カルバーエレクトロニクスセールスInc.を100%子会社とする。
平成8年9月	持株会社フォスターノースアメリカInc.を設立(現・連結子会社)。
平成8年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を存続会社とし、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.、カルバーエレクトロニクスセールスInc.、アコースティックオーソリティーInc.の3社を合併。
平成11年3月	当社および子会社、QS-9000、ISO9001の認証取得完了。
平成11年9月	東京証券取引所市場第1部に指定替え。 東京証券取引所貸借取引銘柄に選定。
平成12年3月	本社、ISO14001を取得。
平成12年9月	北米地区再編成のため、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を解散し、フォスターノースアメリカInc.に吸収。フォスターノースアメリカInc.は、フォステクスコーポレーションオブアメリカを吸収合併。また、フォスターノースアメリカInc.はフォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.に社名変更。
平成13年10月	関係会社広州豊達電機有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年1月	関係会社フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成18年5月	関係会社豊達電機(常州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年7月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年11月	関係会社豊達電機(南寧)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成20年4月	関係会社フォスターエレクトリックアイピーオー(タイランド)Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成20年6月	関係会社フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成21年3月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成22年1月	関係会社豊達音響(河源)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成22年1月	関係会社フォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成22年10月	関係会社豊達電機(雲浮)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成23年3月	関係会社豊達電機(崇左)有限公司設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社25社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(国内生産拠点)

高度技術製品、高付加価値製品の生産などを目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っております。

(海外生産拠点)

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大などのため、次のとおり海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社12社が生産を行っております。

中国・香港・韓 国地域 : フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、豊達音響(河源)有限公司が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

そして、豊達電機(南寧)有限公司および豊達電機(雲浮)有限公司が「音響部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(常州)有限公司が金型の生産を行っております。

また、ESTec コーポレーションおよびESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

アセアン地域 : フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte. Ltd. の統括のもとにピー・ティー・フォスター エレクトリックインドネシアが「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

そして、フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd. およびフォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、ESTec VINA Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

(国内販売拠点)

当社および子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

(海外販売拠点)

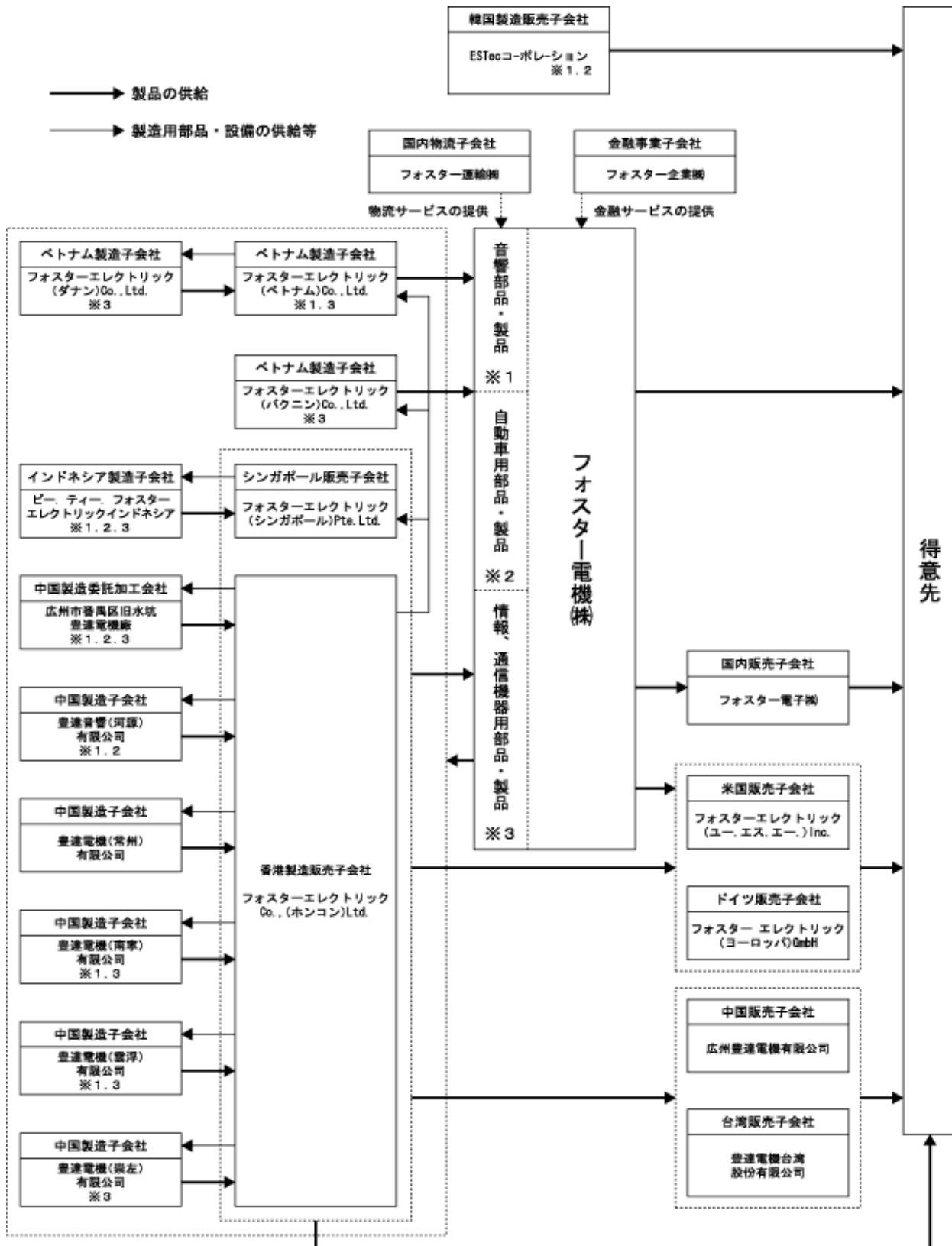
下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

- 香港地域 : フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.
- 中国地域 : 広州豊達電機有限公司、ESTec エレクトロニクス(ジャーシン)Co., Ltd.
- 台湾地域 : 豊達電機台湾股? 有限公司
- 韓国地域 : ESTec コーポレーション
- アセアン地域 : フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.
フォスターエレクトリック アイピーオー(タイランド)Ltd.
ESTec エレクトロニクス(M)S d n . B h d .
ESTec VINA Co., Ltd.
- 北米地域 : フォスターエレクトリック(ユー . エス . エー .)Inc.
ESTec アメリカ コーポレーション
- 欧州地域 : フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

(その他)

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) フォスター 運輸株式会社	東京都 昭島市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0		2	0	なし	同社は当社に 物流サービス を提供	なし	なし
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の販売	100.0		3	1	なし	当社は「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	金融事業	100.0		4	0	なし	同社は当社に 金融サービス を提供	なし	なし
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の製造販 売	100.0		2	5	なし	当社は材料を 販売し「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 購入	なし	当社よ り技術を 行っている
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音 響部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の販売	100.0 (100.0)		0	3	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より「音 響部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 購入	なし	なし
豊達電機(常州) 有限公司	中国 常州市	千人民元 16,703	金型設計・製造	100.0 (100.0)		0	1	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.から発注を受 け、金型製品 を供給	なし	なし
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)		1	2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
豊達音響(河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造	100.0 (100.0)		1	4	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」を販売	なし	なし
豊達電機(雲浮) 有限公司	中国 雲浮市	千人民元 20,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)		0	3	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	平成22 年10月 設立

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容							
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他		
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)						
(連結子会社)													
豊達電機(崇左) 有限公司	中国 崇左市	千人民元 11,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)		0	2	なし					平成23 年3月 設立
豊達電機台湾股? 有限公司	台湾 高雄市	千ニュー台湾 ドル 50,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、「 情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0		2	2	なし					なし
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	シンガポ ール	千米ドル 5,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、「 情報、通信機器 用部品・製品」の 販売	100.0		1	2	なし					当社よ り技術 をて る
ピー・ティー・ フォスター エレクトリック インドネシア	インドネシ ア バタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、「 情報、通信機器 用部品・製品」の 製造	100.0 (100.0)		0	2	なし					なし
フォスターエレクト リック アイピーオー(タイ ランド) Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)		0	1	なし					なし
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0		2	3	当社よ り資金 貸付					なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容							
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他		
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)						
(連結子会社)													
フォスターエレクトリック(ダナン) Co., Ltd.	ベトナム ダナン	百万ベトナムドン 50,949	「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)		0	3	当社 資金 貸付	よ 転を	なし	なし		
フォスターエレクトリック(バクニン) Co., Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 3,000	「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0		1	2	当社 資金 貸付	よ 備を	なし	平成23 年1月 稼動開 始		
フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.) Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の輸入販売	100.0		3	0	なし		なし	なし		
フォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.de C.V.	メキシコ チワワ	千メキシコペソ 20,050		100.0 (100.0)		3	0	なし				現在清 算手続 中	
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の輸入販売	100.0		1	1	なし		なし	なし		
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造・販売	64.1		1	1	なし		当社は材料を 販売	なし	なし	
ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co., Ltd.	中国 嘉興市	千人民元 54,147	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造・販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし	なし	
ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd..	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,660	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし	なし	
ESTec VINA Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	百万ベトナムドン 61,274	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」製造・販売	64.1 (64.1)		0	0	なし		当社は材料を 販売	なし	なし	
ESTec アメリカコーポレーション	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし	なし	

- (注) 1 会社の名称欄 印は特定子会社に該当しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社はありません。
 3 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。
 4 平成22年4月、ESTec アメリカ コーポレーションは連結子会社となりました。
 5 豊達音響(河源)有限公司は平成22年6月に23,897千人民元、平成22年9月に6,762千人民元の増資を行い、資本金が51,141千人民元になりました。
 6 平成22年10月、フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. 100%出資の子会社として、豊達電機(雲浮)有限公司を設立いたしました。
 7 平成23年1月、平成22年3月に当社100%出資子会社として設立したフォスター エレクトリック(バクニン) Co.,Ltd. が稼働を開始いたしました。
 8 平成23年3月、ビー・ティー・フォスター エレクトリック インドネシアは2,000千米ドルの増資を行い、資本金が2,550千米ドルとなりました。
 9 平成23年3月、フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. 100%出資の子会社として、豊達電機(崇左)有限公司を設立いたしました。
 10 平成23年4月、豊達電機台湾股? 有限公司は本社を高雄市から桃園市に移転しました。
 11 ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co.,Ltd, ESTec エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd., ESTec VINA Co.,Ltd, ESTec アメリカ コーポレーションの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。
 12 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
E S T e c コーポレーション	12,775	2,084	1,682	4,677	6,368
フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc.	11,908	468	696	3,211	4,644

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)
56,314

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数13,231名を含んでおります。
- 3 従業員が前連結会計年度末に比べ20,691名増加しておりますが、主としてフォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.、フォスターエレクトリック(ダナン) Co., Ltd. 及び 豊達電機(南寧)有限公司における情報、通信機器用部品・製品事業関連の人員が増産に伴い増加したことによるものであります。
- 4 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434〔88〕	41.9	16.4	6,619,500

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、総じて緩やかな回復基調で推移した中、新興国主体への構造転換が一段と鮮明になりました。先進国では、欧州諸国での財政問題や高い失業率の継続等により本格的な回復には至りませんでした。一方、新興国では、インフレ懸念や資産価格の高騰等に対する警戒感が強まっては来ましたが、堅調に成長軌道を辿り世界経済を牽引いたしました。ただし年明けのチュニジアに端を発した中東・北アフリカでの政情不安が、原油価格の上昇を通じて今後の世界経済の懸念材料となりました。

わが国経済は、景気刺激策や好調なアジア経済に支えられ持ち直しの動きも見られましたが、円高の進行、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷等の不透明要因が払拭されない中、東日本大震災およびそれに端を発した福島第一原子力発電所の事故を契機に、国内景気回復期待が一気に縮小いたしました。

当社グループの属する電子部品および電子機器業界におきましては、スマートフォンや3D対応薄型テレビならびにエコカーといったマーケットの拡大が見られました。一方、レアアースに代表される資材価格の上昇や中国等の生産地での労働賃金の上昇等により製造コスト低減が従前以上に重要な課題となりました。さらに大震災およびその余波による被害が広範囲にわたり生産活動等に支障をきたし始めました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な営業活動による受注確保と生産性の向上や資材費削減等の原価改善活動に取り組むとともに、グローバルでの競争力をより高めるための施策を実行いたしました。

平成22年（2010年）7月にはベトナム・ダナン工場において、これまでのヘッドホン・ヘッドセット関連部品の生産に加えて完成品の生産を開始し、8月には同工場敷地内に第2工場を建設することを決定いたしました。11月には中国広東省・河源工場においてスピーカの生産を開始し、12月にはヘッドホン・ヘッドセットの関連部品の製造工場として中国広東省・雲浮工場が稼働いたしました。さらに平成23年（2011年）1月にはベトナムハノイ近郊のバクニン工場においてヘッドホン・ヘッドセットの生産を開始し、3月にはヘッドホン・ヘッドセットの関連部品の製造工場として中国・広西チワン族自治区に豊達電機（崇左）有限公司を設立いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比14.7%増の101,379百万円（前期連結売上高88,417百万円）となりました。

利益面では、連結営業利益は前連結会計年度に比べ17.0%減の7,545百万円（前期連結営業利益9,090百万円）、連結経常利益は前連結会計年度に比べ18.1%減の7,495百万円（前期連結経常利益9,151百万円）となり、連結当期純利益は前連結会計年度に比べ19.9%減の4,592百万円（前期連結当期純利益5,736百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場縮小の影響を受けましたが、携帯オーディオ向けアンブ内蔵アクティブスピーカシステムは、下半期より出荷が大幅に増加いたしました。薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは価格低下が進む中、期を通して数量は増加しましたが、年明け以降国内では、家電エコポイントへの駆け込み需要に対する反動減が生じました。オーディオ用ヘッドホン等の出荷は、ノイズキャンセリング等の新商品も加わり、堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は26,972百万円となりました。

[自動車用部品・製品事業]

自動車生産および販売台数は地域による差はありましたが、車載用スピーカ・スピーカシステム等の生産および出荷は増加に向かいました。但し、3月は大震災により一部の自動車生産が中止されるなどの影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は26,757百万円となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は概ね順調に推移いたしました。超小型スピーカやマイクロホンはこれまでと大きな変化はありませんでした。

その結果、当事業の売上高は46,396百万円となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は1,253百万円となりました。

(事業区分の変更)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度から従来の「電子機器・電子部品部門」「その他部門」に替えて「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,288百万円（23.1%）減少し、当連結会計年度末には7,607百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の支出は、たな卸資産の増加等により2,532百万円となりました（前連結会計年度は8,438百万円の資金の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、設備投資等により前連結会計年度に比べ5,604百万円（261.3%）増加の7,748百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、短期借入金増加等により7,512百万円となりました（前連結会計年度は1,441百万円の資金の支出）。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況は下記のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音響部品・製品事業	26,972	
自動車用部品・製品事業	26,757	
情報、通信機器用部品・製品事業	46,396	
その他事業	1,253	
合計	101,379	

音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては、主として見込生産方式を採用しているため、記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	24,553	24.2
Nokia Corporation	12,364	12.2

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、引き続き堅調な新興国経済を牽引役に、世界経済は緩やかな回復を持続するものと予想されておりますが、欧州諸国の財政問題、中国をはじめとする各国でのインフレ抑制に向けての施策や中東・北アフリカでの政情不安等が景気回復スピードを減速させることも懸念されております。さらにわが国が直面した未曾有の大震災は、世界経済に少なからず影響するものと考えます。

当社グループが属する電子部品および電子機器業界におきましては、スマートフォンを軸とした高機能端末やカーエレクトロニクス関連等が電子部品のグローバル需要を牽引していくものと期待されておりますが、甚大なる被害をもたらした大震災は、生産設備の損傷や電力不足による稼働減をもたらし、世界中の自動車・エレクトロニクス機器の生産に深刻なダメージを及ぼしており、見通し困難な状況が続くと予想されます。

上記のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中に快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを強力に推進いたします。

その上で本年のスローガンを「業務基盤再構築の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動を更に進化させ改革を進めてまいります。具体的な方策としては、品質重視を中核として「Z-PCM（注）の必達」「グローバル人材開発の推進」「新商品開発の強力な推進」「新興国を含めたグローバル営業力の強化」「新製造システムの構築」の実行等を推進し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、環境および品質、リスク管理（内部統制）の当社全グループへの展開と効率化を図り、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

（注）Z-PCM とはZ（全員）（全域）（全力）（絶対）においてProfit Maximum Cost Minimum の略です。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（以下 当社という）の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローおよび株価等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクにはつぎのようなことが想定されます。

なお、下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在 当社が判断したものであります。

（１）当社の事業領域を取り巻く経済状況および関連市場の景況

当社のグローバルな売上高は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、当社の製品および他社製品に搭載される当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な関連市場における景況の影響を受けます。従って、北米、日本を含むアジア、欧州等の当社の主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に当社の事業は、当社が製造を行う国または地域（中国、インドネシア、ベトナム等）の経済状況から直接的間接的に影響を受けることがあります。例えば、当該国または地域の人件費、原材料・部品費や運送費等および現地通貨レートの変動に伴い、当社の製品製造コストに影響を受けます。製造コストが下落した場合でも、当社だけでなく、他の競合メーカーの製品製造コストが下がる場合、却って輸出競争や価格競争が激化し、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性が生じることもあります。

（２）為替の変動

当社は、世界各地において製品の生産および販売等の事業活動を行っております。各国または各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての科目や項目は、連結財務諸表の作成のために最終的に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。概して、他の通貨に対する円高（特に当社売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社の事業や経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼします。更に為替変動は、当社が外貨建てで販売する製品の価格設定および購入する原材料の価格にも影響します。

当社が生産を行う国または地域の通貨の上昇は、それらの国・地域における製造・調達コストのアップをもたらす可能性があります。コストの増加は、当社の収益性および価格競争力を低下させ、中長期的にも経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）新商品の開発力

当社が属するエレクトロニクス業界は急速な技術的進歩を背景に急激な変化をしており、当社においても、内外の既存市場の深耕に加え、進化する情報通信市場・デジタルネットワーク市場、急進するデジタルAV・家電等の先進製品マーケットおよびカーエレクトロニクス市場等に対しても、特徴ある音響專業メーカーとして 新市場開拓と新商品開発を進め、「軽薄短小」化や高音質化等のマーケットニーズの変化に素早く即応できる対応力・競争力の強化を図る必要があります。しかしながら、新商品の企画・開発と販売促進の諸過程は、微妙かつ不確実な要素があり、つぎのような様々なリスク要因が含まれております。

当社が既存または新興市場のマーケットニーズに見合った新商品・新製品または新技術を的確に予想して企画・開発できるとは限らず、また これらの新商品・製品の販売が成功する保証はありません。

技術の急速な進歩・変化および消費者ニーズの変遷等により、当社製品が市場ニーズの動向に遅れてしまう可能性もあります。

現在 企画・開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要への対応に遅延が生じ、市場の動向にマッチしなくなる可能性があります。

上記リスクだけでなく、当社が本業界と市場の変化を十分にまたは的確に予測できず、マーケットニーズに即した新製品・新技術を企画・開発できない場合は、今後の当社の成長性と収益性を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内外の競合状況と価格競争の動向

当社が取扱う主力製品であるスピーカ、ヘッドホン、マイクロホン等のエレクトロニクス業界における競争はたいへん厳しいものがあります。当社は、当社が属している各製品市場と地域市場において、今後も企業競争や価格競争の激化に引続き直面するものと予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社よりも多くの研究開発や製造、販売等における諸資源を保有しております。また、技術が変化・進歩し、新しい関連エレクトロニクス製品が関連市場に創出されていくと、既存競合先の巻き返しや新しい競合先が台頭して、競争が激化する可能性があります。

当社は、コスト、品質、納期等において当該製品市場の世界的なリーディングメーカーの一社であると自認しておりますが、今後においても必ず競争に勝ち抜いて行けるという保証はありません。価格競争面における後退または競争場裡で優勢を保持できないことによる得意先のシェア喪失等は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新興メーカーとの競争が、引き続き激化する可能性があります。ますます熾烈化する価格低減競争の環境下で、当社は低コスト体質の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を維持することができなくなる可能性があります。

(5) 海外展開・進出の潜在リスク

当社の生産および販売活動の主な拠点は、東南アジアや米国、欧州等の 発展途上市場や新興市場等を含む海外にあります。これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスク要因が内在しております。

予期しない法令や規制の変更 予期しない政治的・経済的変動 人材の採用・確保・育成難 未整備の経済・技術インフラ テロ・争乱・その他の社会的混乱の懸念

また、当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国広州市における生産・技術や物流等の機能規模の拡大を図ってまいりました。しかし、中国における経済状況や政治・法環境の変化、労働力の相対的不足、電力不足、争議行為の発生など、予期せぬ事態により生産・設計・物流設備の管理やその他の業務遂行に問題が生じる可能性があります。更に、中国で「鳥インフルエンザ」等が再発・蔓延した場合、あるいは対日示威行動が発生した場合、状況によっては、当社従業員の出張禁止や支援停滞等に伴う生産・設計等の立ち遅れや現地部品調達・工場操業が困難に陥るなどの問題が発生する危険性があり、これらの事象は当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) ODM・OEM得意先企業の景況への依存

当社の主な業務はスピーカ・ヘッドホン等のODM・OEM事業であり、全世界のAV（音響・映像）・自動車・情報通信（パソコン・携帯電話機等）等の大手メーカーやエレクトロニクスメーカーを販売得意先としており、上位販売先による当社売上高に占める割合は相当高いものがあります。これらの得意先企業への売上は、その得意先企業の景況・業績や得意先の販売・業績不振、経営合理化・リストラ、予期しない契約の変更・解除、調達方針の変化、値下げ要求などの当社が予測・管理しにくい要因等により大きな影響を受けます。また、特に得意先の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性・利益率を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外の法的規制・制限

当社は、事業展開する各国・地域において、事業・投資およびその変更の許可、安全保障貿易その他の輸出規制、関税その他の輸出入制限など、様々な法的公的規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等知的財産権、消費者、租税、為替管理、情報セキュリティ、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。様々の要因により、これらの規制に対応できなかった場合、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。更に規制を順守できなかった場合は、コスト増加につながる可能性があります。従って、これらの諸規制への対応如何により 当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は各生産拠点（中国、インドネシア、ベトナム）における製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての諸設備の定期的な災害防止検査と設備メンテナンスを行っております。しかし、生産施設で発生する災害、事故、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、上記生産拠点の周辺で、大規模な地震・火災・風水害やその他災害により 工場の操業を中断あるいは操業度を低落する事態が生じた場合は、スピーカ・ヘッドホン等の当社取扱い製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(9) 保有株式の株価

当社は、長期的な取引関係の維持のために取引先等の株式を保有しております。今後、株価の下落あるいは低迷が生じないという保証はなく、保有株式の時価評価において、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があるという財務的なリスク要因は存在し続けると考えられます。また、商取引上の関係から、保有する株式の株価が低迷した状況にあっても、保有株式を容易には売却できない恐れもあります。

(10) 原材料市況の高騰

厳しい価格競争が続くエレクトロニクス業界の中で、更なる原材料市況の高騰に伴うリスク要因が発生する可能性が想定されます。加えて、原油価格の動向も懸念されます。特に民生用エレクトロニクス業界にあっては、原材料価格の高騰が予想を上回る形で業績悪化の要因になる可能性があり、最終商品における価格転嫁が容易でない場合、原材料価格の高騰が長期化すれば、最終商品・セットメーカーの営業収益力は鈍化または悪化し、ひいては我々電子部品メーカーへの値下げ要求圧力が増す事態が生じます。

また、当社においても、原材料市況の高騰により、原材料・部材の調達コストの下落程度が鈍れば、材料価格の上昇部分を吸収するのが精一杯で、業績面における改善要因が消失する恐れがあります。更に関係メーカー間で価格転嫁できる力関係の格差が生まれ、厳しい価格交渉や激しい価格競争が生じる可能性が予想されます。

(11) 減損会計の適用による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後、当社グループの経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務に係るリスク

近年、各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するようになってきております。各国での制度運用・解釈の結果、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

製造委託契約は下記のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスターエレクトリックCO., (ホンコン)Ltd.	番禺旧水坑五金綜合総廠	電子機器及び電子部品	製造加工契約	平成16年10月1日から 平成26年9月30日まで	製造加工費用を支払う

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、新たなマーケットの創造を目指し、中長期にわたる要素技術・商品開発を行う戦略技術開発本部、短中期の商品開発を行うスピーカ事業本部・モバイルオーディオ事業本部の技術部門、プロ機器の開発を主に担当するフォステクス・カンパニーの技術部門、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、デファクト・スタンダードを目指してグローバルな開発活動を推進しております。

また、製造に関する要素技術・設備開発は製造本部の製造技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の製造活動をリードしております。

当期の研究開発活動は、環境問題への継続的取り組みと共に、オーディオ機器の多様化、高速伝送化によるネットワーク化が進む中で、車載用オーディオ機器、薄型テレビ、携帯情報端末に代表される音響デバイスの軽薄短小化と音響性能の両立を焦点に、素材から部品、ユニット、システム商品に至る開発に一貫して取り組み、音響機器専門メーカーとして顧客ニーズを的確に捉えた商品開発を目指して来ました。

当連結会計年度における研究開発費は、2,629百万円であります。当社グループでは、複数の事業セグメントにわたって研究開発活動を行っており、事業セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。技術分野別の主要な成果は以下のとおりです。

ホーム・オーディオ分野

- ・薄型テレビの高音質化を目的とした外付けミュージックバーシステム用薄型フルレンジスピーカの開発。
- ・薄型テレビ用超薄型サブウーハーユニット及びそれを内蔵したスピーカシステムの開発。
- ・超薄型テレビ用新構造スリム全帯域スピーカの開発、量産化。
- ・Hi-Fiコンポーネント及びテレビラック型スピーカシステム用、小口径、大入力スピーカの開発。
- ・高品位の意匠および高音質に特化した、携帯音楽プレーヤードッキングステーションスピーカシステムの開発。
- ・音場の最適化のためツイータ（高音域用）可動構造を採用した天井マウントスピーカシステムの開発。
- ・豊かな臨場感が得られる自社開発頭外定位アルゴリズムによるバーチャルサラウンドヘッドホンの開発。

カーオーディオ分野

- ・車両から排出されるCO₂の削減、省エネルギーを目的とし、部品形状の最適化により、製品重量を低減させた次世代車載用軽量化標準スピーカの開発。
- ・揮発性有機溶剤成分を低減させた車載用低VOCスピーカの開発。
- ・限られた車室内空間を最大限に利用するための薄型スピーカの開発。
- ・車体取り付けの利便性をより改良したワンタッチ取付構造スピーカの開発。
- ・高耐熱ボイスコイルと磁気回路の放熱性を改良し、高い耐入力性能を実現させた車載市販用サブウーハーシステムの開発。
- ・プラスチック部品に発泡成形法を採用し、強度を保ちながら約30%の軽量化を実現させたエンクロージャの開発。
- ・エンクロージャ組立に超音波溶着を活用することでねじ締結やシール材などを無くし、工程削減と軽量化した製品の開発。

情報通信機器分野

- ・コスト競争力に優れた携帯電話向けインナーイヤードヘッドホンの開発。
- ・超小型ドライバーを使用したスマートホン向けHigh End Headsetの開発。

- ・新開発の高弾性率振動板を使用したセミカナルタイプ高音質ヘッドセットの開発。
- ・低比重高内部損失材料のフリーエッジ振動板を採用したイヤホン用ドライバーの開発。
- ・ポータブルゲーム機用超小型スピーカの開発。
- ・最適化設計によるノイズキャンセルシステムを搭載したヘッドバンド型ヘッドホンの開発。

プロ用機器、市販オーディオ分野

- ・ iPod iPhone専用のポータブルヘッドフォンアンプHP-P1を開発。iPod iPhoneから直接デジタルオーディオデータを取り出し、高品質なDACとヘッドホンアンプを通すことによりiPod iPhoneの中にある音楽ソースをより良い音質で楽しむことができる様にした。
- ・ ロングセラーのステレオヘッドフォンT-5M/T-7Mを、より心地よく、よりスタイリッシュにモデルチェンジ。パッドの素材や側圧を見直し、再生音も新たにチューニングを施し音質と掛け心地を高次元で融合。
- ・ これまでのFFシリーズの構造を全面的に見直したバスレフ専用設計のフルレンジユニットを開発。今回新たに10cm口径をラインアップに加え8cm/10cm/12cm/16cm/20cmの5機種構成とした。新抄紙方法「2層抄紙コーン」を始め、リッジドーム形状アルミ合金センターキャップ、ポケットネックダンパーを採用して更なる高音質化を図り、これにより明快でリアルな音質はそのままに力感溢れる低域とキャラクターを感じさせない高域再生を実現。
- ・ 高級HiFiスピーカシステムとしてGXシリーズのトップモデルGX250を開発。音響の基本に徹した設計により、繊細で奔放かつ元気なサウンドを高次元で実現。
- ・ CW200Aをさらにグレードアップした25cmサブウーハーシステムCW250Aを開発。適応型制御機能により大型スピーカでも困難な超低域成分再生を実現。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在 当社グループ（以下「当社」という）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測が必要とされます。当社経営陣は、継続的に、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づきその見積り・予測を評価します。その様な評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは収益・費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社は、長期的な取引関係の維持等のために、特定の金融機関及び取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式は、価格変動性が高い公開会社の株式であります。公開会社への投資の場合、決算日における株価が取得価額を50%以上下回った場合および2期連続して取得価額を30%以上下回り、かつ、回復する見込みがあると認められない場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状況が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討することによって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現困難と判断した場合は、相応の評価性引当額を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させることとなります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）における流動資産の残高は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ10,765百万円（30.2%）増加し、46,414百万円となりました。また、当期末における固定資産は、長期前払費用の増加などにより投資その他の資産が前期末比75百万円増加し、設備投資の増加などで有形固定資産が前期末比2,853百万円増加したことなどにより、前期末に比べ2,919百万円（18.4%）増加し、18,802百万円となりました。

当期末における流動負債の残高は、短期借入金の増加などにより29,526百万円となりました。また、当期末における固定負債は、長期借入金の減少などにより前期末に比べ910百万円（47.4%）減少し、1,010百万円となりました。

当期末における純資産の残高は、利益剰余金の増加などにより、前期末比1,223百万円（3.7%）増の34,680百万円となりました。自己資本比率は前期末比11.6ポイント減少して50.6%となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより2,532百万円となりました（前連結会計年度は8,438百万円の資金の増加）。投資活動による資金の支出は、設備投資の増加などにより前連結会計年度に比べ5,604百万円（261.3%）増加の7,748百万円となりました。財務活動による資金の増加は、短期借入金の借入などにより7,512百万円となりました（前連結会計年度は1,441百万円の資金の支出）。以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ2,288百万円減少し、当連結会計年度末には7,607百万円となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	58.2%	59.6%	51.3%	62.2%	50.6%
時価ベースの 自己資本比率	75.9%	112.8%	29.4%	118.4%	68.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.2	2.0	1.7	0.8	
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	12.8	13.5	25.8	47.2	

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、旺盛な需要を背景にヘッドホン・ヘッドセットの出荷数量が大幅に伸び、また薄型テレビ向けや車載用スピーカ・スピーカシステムの出荷数量も期を通して増加したことにより過去最高を記録し、前期比14.7%増の101,379百万円（前連結会計年度売上高88,417百万円）となりました。

利益面では、製品価格の低下圧力が強い中、レアアースに代表される原材料価格や生産地での人件費等の製造コストが当初想定した以上に上昇したことにより、連結営業利益は前期比17.0%減の7,545百万円（前連結会計年度営業利益9,090百万円）、連結経常利益は前期比18.1%減の7,495百万円（前連結会計年度経常利益9,151百万円）となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ9.1%減の7,494百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純利益8,241百万円）となりました。法人税等は2,233百万円、韓国E S Tecコーポレーションに係る少数株主利益は668百万円でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ19.9%減の4,592百万円（前連結会計年度当期純利益5,736百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は6,795百万円であり、拠点別の内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	計 (百万円)
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	2	17	133	123	276
フォスター運輸株式会社	東京都昭島市	その他事業	0				0
フォスター電子株式会社	東京都中野区	音響部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業			1		1
フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国香港	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	6	448	181	15	651
広州豊達電機有限公司	中国広州市	音響部品・製品、自動車用部品・製品及び情報、通信機器用部品・製品事業		107	0	8	116
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	その他事業	1	5	0	1	9
豊達電機(南寧)有限公司	中国南寧市	情報、通信機器用部品・製品事業		144	212	8	365
豊達音響(河源)有限公司	中国河源市	音響部品・製品、自動車用部品・製品及びその他事業	364	183	110	64	723
豊達電機(雲浮)有限公司	中国雲浮市	情報、通信機器用部品・製品事業	45	15	13		74
豊達電機(崇左)有限公司	中国崇左市	情報、通信機器用部品・製品事業			4		4
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業		3	3		7
ビー・ティー・フォスターエレクトリック インドネシア	インドネシアバタム	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	51	102	9		163
フォスターエレクトリック アイビーオー(タイランド)Ltd.	タイ	音響部品・製品、自動車用部品・製品及びその他事業		0	0		0
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.	ベトナムビンズオン	情報、通信機器用部品・製品事業	192	1,146	109	0	1,450
フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.	ベトナムダナン	情報、通信機器用部品・製品事業	156	259	217	0	634
フォスターエレクトリック(バクニン)Co., Ltd.	ベトナムバクニン	情報、通信機器用部品・製品事業		29	1,399	155	1,584
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	アメリカイリノイ	音響部品・製品、自動車用部品・製品及び情報、通信機器用部品・製品事業	0	3	8		12

会社名	所在地	セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他の有形 固定資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)
フォスターエレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	音響部品・製 品、自動車用部 品・製品、情報 通信機器用部品 ・製品及びその 他事業		7	7	4	18
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	音響部品・製品 及び自動車用部 品・製品事業	0	32	107	2	142
ESTec エレクトロニクス (ジャーション) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	音響部品・製品 及び自動車用部 品・製品事業		76	152	2	231
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	音響部品・製品 及び自動車用部 品・製品事業	20	195	112	0	327
計			842	2,780	2,784	387	6,795

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都昭島市)	音響部品・製 品、自動車用部 品・製品、情報、 通信機器用部品 ・製品及びその 他事業	本社機能	118	42	15 (10,797)	168	345	397
フォステクスカンパニー (東京都昭島市)	その他事業	販売及び 開発設備	30	2	77 (1,075)	10	120	29
伊賀物流センター (三重県伊賀市)	その他事業	物流設備	115	1	238 (13,247)	0	356	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品、 情報、通信機 器用部品・製 品及びその他 事業	生産設備	131	1,790		466	2,388	13,325
豊達電機(常州)有限公司	中国 常州市	その他事業	生産設備	4	149		2	156	93
豊達電機(南寧)有限公司	中国 南寧市	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	395	868		560	1,824	12,329
豊達音響(河源)有限公司	中国 河源市	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品及 びその他事業	生産設備	363	169		107	640	1,723
ピー・ティー・ フォスター エレクトリック インドネシア	インドネ シア バタム	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品、 情報、通信機 器用部品・製 品及びその他 事業	生産設備	246	207	198	16	669	1,844
フォスター エレクトリック (ベトナム)Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	1,147	1,663		243	3,053	14,768
フォスター エレクトリック (ダナン)Co., Ltd.	ベトナム ダナン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	324	222		201	748	4,715
フォスター エレクトリック (バクニン)Co., Ltd.	ベトナム バクニン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備		28		1,365	1,394	693
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカ イリノイ	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品及 び情報、通信 機器用部品・ 製品事業	販売及び 物流設備	218	9	83 (36,963)	24	335	62
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産及び 販売設備	128	21	290 (16,197)	92	533	337
ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産設備	0	169		216	386	1,718
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産設備	119	238		6	364	3,270

(注) フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. の従業員数には、製造を委託しております広州市番禺区旧水坑
豊達電機廠の従業員数13,231名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定月
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	本社機能	239		平成23年4月	平成24年3月
			システム	281	123	平成22年4月	平成24年3月
			技術開発センター	3,500		平成23年10月	平成24年9月
フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	生産設備	820		平成23年4月	平成24年3月
豊達音響(河源)有限公司	中国 河源市	音響部品・製品、自動車用部品・製品及びその他事業	生産設備	134		平成23年4月	平成24年3月
フォスターエレクトリック (ベトナム)Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	情報、通信機器用部品・製品事業	生産設備	1,348		平成23年4月	平成24年3月
フォスターエレクトリック (バクニン)Co., Ltd.	ベトナム バクニン	情報、通信機器用部品・製品事業	生産設備	480		平成23年4月	平成24年3月
ビー・ティー・フォスター エレクトリックインドネシア	インドネシア バタム	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	生産設備	182		平成23年4月	平成24年3月
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	音響部品・製品及び自動車用部品・製品事業	生産設備	260		平成23年4月	平成24年3月
ESTec エレクトロニクス (ジャーション) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	音響部品・製品及び自動車用部品・製品事業	生産設備	172		平成23年4月	平成24年3月
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	音響部品・製品及び自動車用部品・製品事業	生産設備	257		平成23年4月	平成24年3月

(注) 1 所要資金につきましては主に自己資金によりますが、必要に応じ借入金を充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日	600,000	23,506,015		3,770		3,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	46	70	153	6	9,180	9,502	
所有株式数 (単元)		104,698	7,009	14,807	45,469	30	62,946	234,959	10,115
所有株式数 の割合(%)		44.56	2.99	6.30	19.35	0.01	26.79	100.00	

(注) 自己株式176,982株は、「個人その他」に1,769単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,227	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,400	5.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	604	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	565	2.40
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	387	1.64
計		8,585	36.52

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,586千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,208千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 387千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口) 565千株

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,690,047	7.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,000	233,190	
単元未満株式	普通株式 10,115		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,190	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	176,900		176,900	0.75
計		176,900		176,900	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	245	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	176,982		176,982	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針といたしております。その上で、業績に対応した配当をより意識し、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記および後出の連結・単独業績等を勘案し、1株につき28円といたしました。これにより、当期の年間配当金は、昨年12月の中間配当金1株につき28円と合わせて、1株につき56円となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のため、設備投資等に活用したいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	653	28
平成23年6月22日 定時株主総会決議	653	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,425	3,430	2,625	2,920	2,737
最低(円)	1,255	1,329	491	560	1,384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,150	2,170	2,450	2,669	2,350	2,242
最低(円)	1,837	1,725	2,031	2,192	2,160	1,384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 泰雄	昭和21年3月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部経理部長 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成16年4月 当社社長補佐・管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	17
代表取締役 社長		宮田 幸雄	昭和25年12月28日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年5月 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成12年4月 当社営業本部第1営業部長 平成13年2月 当社IT機器本部長 平成13年6月 当社取締役IT機器本部長 平成15年6月 当社常務取締役IT機器本部長 平成16年4月 当社技術本部長 平成18年2月 当社HP本部長 平成19年2月 当社HP事業本部長 平成19年4月 豊達電機台湾股? 有限公司董事長 平成19年6月 当社専務取締役HP事業本部長 平成20年2月 当社社長補佐・HP事業本部長 平成20年12月 当社社長補佐・モバイルオーディオ事業本部長 平成21年4月 当社社長補佐 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	11
常務取締役	管理本部長兼 人財開発部長	吉澤 博三	昭和29年2月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部次長 平成11年4月 当社第1営業部長 平成12年4月 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成14年4月 フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH代表取締役 平成18年2月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長兼人財開発部長(現)	(注)3	7
取締役	生産統括	呂 三鉄	昭和31年12月23日生	平成9年7月 当社入社 平成13年6月 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役 平成16年6月 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役副社長 平成18年2月 当社執行役員 平成18年4月 フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役製造統括 平成22年2月 豊達音響(河源)有限公司董事兼總經理(現) 平成23年4月 当社取締役生産統括(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 スピーカ事業 統括	長澤輝重	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 昭和59年5月 平成13年2月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年9月 平成23年4月	株式会社オーディオ・リサーチ入 社 当社入社 当社AV機器本部技術部長 当社執行役員 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役副社長 当社SP事業本部副本部長 当社スピーカ事業本部副本部長 当社スピーカ事業本部長 当社取締役 豊達電機台湾股? 有限公司董事長 (現) 当社取締役製造本部長兼スピーカ 事業統括(現)	(注)3	3
取締役	営業本部長	岸和宏	昭和39年3月7日生	昭和61年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社IT機器本部営業部次長 当社IT機器本部営業部長 当社営業本部第2営業部長 当社執行役員・HP本部副本部長 当社HP事業本部副本部長 当社モバイルオーディオ事業本部 副本部長 当社取締役 当社取締役モバイルオーディオ事 業本部本部長代行 当社取締役営業本部長(現)	(注)3	2
取締役		松本香	昭和22年12月8日生	昭和51年3月 昭和52年11月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士松本香事務所開設(現) 当社会計監査人(平成19年6月退 任) TDK株式会社社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	2
監査役	常勤	池内正志	昭和29年1月5日生	昭和56年9月 平成4年4月 平成6年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成16年6月	ローム株式会社入社 同社海外営業本部 ロームシンガポール社セールス マネージャー ローム株式会社関西営業本部 同社退社 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役	非常勤	中本攻	昭和17年4月8日生	昭和49年4月 昭和50年3月 昭和56年4月 平成14年12月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	弁護士登録 濱田松本法律事務所所属 同事務所パートナー 森・濱田松本法律事務所パー トナー 三井倉庫株式会社社外監査役(現) 中本総合法律事務所開設(現) 当社監査役(非常勤)(現) TDK株式会社社外監査役(現)	(注)4	2
監査役	非常勤	小原林太郎	昭和20年8月18日生	平成3年3月 平成5年2月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社、第1技術部次長 当社第1技術部部長 当社技術本部長 当社取締役 当社開発本部長兼品質保証担当 当社常務取締役 当社SP事業本部長兼開発本部長 兼品質保証担当 当社専務取締役 当社上席執行役員開発本部長 当社技術顧問 当社監査役(現)	(注)5	7
計							59

- (注) 1 取締役 松本香氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 2 監査役 池内正志氏および中本攻氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結
 の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結
 の時までであります。
 5 監査役 小原林太郎氏は、辞任された監査役の補欠として選任されましたので、その任期は、当社定款第31条第

2項により、前任監査役の任期の満了する時までとなり、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴木 隆	昭和37年9月15日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)所属 平成4年5月 ケンブリッジ大学法学修士卒業 平成8年1月 鈴木隆法律事務所開設 平成11年6月 濱田・松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属 平成15年9月 京総合法律事務所所属(現) 平成18年10月 株式会社マネーパートナーズ(現 株式会社マネーパートナーズグループ)社外監査役(現)	(注)1	
白須 治雄	昭和23年4月19日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年5月 フォステクス株式会社取締役 平成6年2月 当社営業本部部长 平成11年4月 当社管理本部業務室長 平成14年4月 当社管理本部企画室長 平成17年4月 当社管理本部国際部長 平成19年1月 当社執行役員管理本部国際部長 平成22年6月 当社上席執行役員管理本部国際部長 平成22年10月 当社マーケティング本部長補佐・国際部長 平成23年4月 当社管理本部国際部長(現)	(注)2	1

(注) 1 補欠監査役 鈴木隆氏の任期は、就任した時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 2 補欠監査役 白須治雄氏の任期は、就任した時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営において 企業価値・株主価値の増大を目指して、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に発揮・機能することが求められる中、当社は グローバル企業として CSR経営を踏まえ、ステークホルダー満足度を高めながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主と株主価値重視の公正で健全な経営システムの構築・確立を目指しております。今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を期して、業務執行機能の強化とともに、監督・監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

当社は、当面は従来からの監査役制度を採用することにしております。従って、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会ならびに取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

当社では、取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、「取締役会規則」に則り、取締役会を月1回定時および臨時に開催して、当社の経営方針、経営戦略に係る重要案件および重要な業務執行を審議・決定し、その執行に当たっては、事前に代表取締役・役付取締役・上席執行役員・常勤社外監査役等によって構成される「常務会」における討議を経て執行決定を行うものとしています。

更に意思決定の実効の迅速化と意思統一のため、各事業本部の業務執行に係る報告・検討を行う機関として、社長・会長以下、本部長（兼務取締役、執行役員等を含む）を主体とする「経営会議」や「本部長会議」等を開設しています。

フォスターグループ全体としては、連結経営の推進のために 年2回にわたり各社経営責任者をメンバーとした「国内外グループ会社会議」や営業・技術・品質・製造に係るグローバル戦略会議等を開催して、グループの方向性を確認し連携強化を期しています。

更に 平成17年10月より取締役会の下に「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、役員（取締役および監査役）等の選任・人選および処遇等に関する公正さと透明性を高めるべく努めております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

イ 基本的な考え方

当社は、会社法 第362条（取締役会の権限等）第4項第6号の定めに基づき、当社の実状を踏まえ、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして 法令等で定める体制（以下「内部統制システム」という）の整備に取り組んで行くものとします。

内部統制システムは、当社および当社グループの規模、事業の性格、機関設計その他の当社の特色や特質等を踏まえて、当社が必要かつ適正と考えるレベルで構築・整備することが求められます。整備に当たっては、コンプライアンス プログラム、リスク・危機管理体制、情報開示制度など、すでに当社において実施・展開され、有効に機能しているシステムや仕組み・制度を十分に活用して行います。

その整備状況の概要はつぎのとおりであります。

□ 整備状況

(イ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業理念を表す「フォスターグループ CSR憲章」、企業倫理基準「フォスターグループ 企業行動要綱」および社員行動基準「フォスターグループ 社員行動規範」を策定・実施しており、役員を含む当社全社員より「規範を理解し、順守する」旨の誓約書提出を得ています。また、代表取締役社長を最高責任者、管理担当役員取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、コンプライアンス体制の整備および維持・向上を図ることに努めております。

内部監査部門として、社長直属の「監査室」が通常の執行部門から独立して置かれ、内部統制システムの構築、維持、向上を図っています。

取締役は、グループ会社を含めて、重大な法令違反・企業倫理違反その他コンプライアンスに関する重要な事実・事案を発見した場合には、直ちに監査役または監査役会に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとします。

「内部通報取扱規程」および当該「運営要領」に基づいて、法令や社内規定違反・企業倫理違背その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報・相談体制および窓口として「ホットライン」（監査役3名が担当）、「ヘルプライン」（人事担当男女各1名が担当）が常設されています。

監査役は、グループ会社を含めて、法令順守体制および内部通報制度等の運用に問題があると認めた場合は、遅滞なく取締役および代表取締役に意見を述べるとともに、その改善を求めることができます。

平成20年4月適用の「財務報告に係る内部統制」の体制整備に向けて、社内プロジェクトを立ち上げ、IT対応を含めビジネスプロセスを改善し、平成21年7月には代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会を設置するなど、現在も推進しております。

(ロ) リスク・危機管理

当社は、各部門において業務執行に係るリスク・危機の諸項目を社内的、外部的またはその他に起因するリスク・危機に分類・認識し、その洗い出し・把握と管理および個々のリスクについての対応体制を整えることとしています。

リスク・危機管理体制の基礎として、「リスク・危機管理規程」を定め、各部門における個々のリスクについて 部門長を「リスク・危機管理責任者」に指定し、同規程に従ったリスク管理体制「リスク・危機管理委員会」（委員長は代表取締役社長）を設置しています。重大なリスクが具現化し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長等を本部長とする危機対策本部を開設し、事務局や特別室あるいは情報連絡チーム、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを組織して迅速な対応を行い、被害を最小限に止める体制を整えて、損害の拡大を防止します。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名のうち、社外監査役（常勤・非常勤各1名）は2名です。取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェック・監視し、企業統治への実効に資するため、定例および臨時の監査役会が開かれ、社外監査役および社内・業界事情に精通した社内出身の監査役は、協力し合いながら、本社各部門は勿論、各地方事業所・国内外子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し、詳細な監査報告を行っております。また、監査の際は、内部監査部門・会計監査人等との連係を密にすることを心掛けて進めております。

代表取締役による業務執行の内部統制の一環を担う内部監査機関として、社長直轄の「監査室」（人員1名）を設けており、監査役会と係りながら、各部門における経営方針の遂行状況や内部牽制システムの運用状況および業務運営の準拠性・効率性を検討・評価・報告して、業務の有効性・妥当性と効率性に関し、各部門および代表取締役に助言・勧告・報告等を行うことにより、企業統治に寄与しております。

監査役監査は、当社「監査役監査基準」および各年度監査方針、監査計画に基づき実施されており、当社各部門・事業所、グループ会社に関する監査結果は、「業務監査報告書」としてまとめられ、経営改善に寄与すべく、速やかに代表取締役や取締役を始めとする関係者に対して、提出・回覧されています。

また、監査の実効性・効率性を確保するため、内部監査部門および会計監査人との意見交換や協力・協働体制（三様監査）の強化に努めております。

監査役会は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士・コンサルタントその他を外部アドバイザーとして起用することができます。

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期等について定める「監査役への報告に関する規程」に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にそのつど報告するものとします。さらに、監査役は必要に応じて随時、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。

監査役は、上記規程により、株主総会、取締役会はもちろん、常務会、経営会議、国内外グループ会社会議、各種の戦略会議、委員会等の重要会議に出席し、社内情報の聴取を行うことができます。

現状においては、専任の監査役補助者は置いておらず、兼任の法務部門等のスタッフが監査役の職務を一部事務補助しています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役との適切な意思疎通を図り、人事担当取締役他の関係者の意見を十分に考慮して、検討を行います。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係）

社外取締役松本香氏は、公認会計士松本香事務所を開設している公認会計士であり、平成12年6月から平成19年6月まで当社の会計監査人でありました。当社との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役池内正志氏は、平成16年5月にローム株式会社を退社し、平成16年6月より当社社外監査役であります。当社との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役中本攻氏は、中本総合法律事務所を開設している弁護士であります。当社との間に人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営に外部の視点を取り入れ、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図ることを目的としております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

松本香氏は、長年にわたる上場会社の会計監査人や公認会計士としての経験から培われた専門的な知識を経営に活かすことにより、当社経営の監督とチェック機能の強化が期待できると判断したため、社外取締役に選任しております。

池内正志氏は、高潔な人格と当社における実績を評価し、監査の質の向上に貢献されることが期待できると判断したため、社外監査役に選任しております。

中本攻氏は、弁護士としての経験が豊富であり、特に企業経営及び国際商事取引に関する法律の高度な知識を有しております。企業経営に係る法律の専門家としての立場から高度な法的アドバイスを行うことにより、当社のコーポレートガバナンスの強化が期待されるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記 内部監査および監査役監査に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	220	220		6
監査役 (社外監査役を除く)	9	9		1
社外役員	37	37		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成17年10月より取締役会の下に「報酬諮問委員会」を設置し、株主総会で定められた報酬限度額内において、職務の内容、業績・成果等を勘案の上、当該委員会で報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,193百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和飛行機工業(株)	555,000	355	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
千代田インテグレ(株)	249,800	314	取引関係の維持・発展を目的にしております。
T D K (株)	48,000	298	取引関係の維持・発展を目的にしております。
久光製薬(株)	64,200	223	技術交流を目的にしております。
オリンパス(株)	65,000	195	技術交流を目的にしております。
(株)タチエス	149,500	152	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
ソニー(株)	39,500	141	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	119	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本高純度化学(株)	330	100	技術交流を目的にしております。
日本電子(株)	258,000	92	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
宝印刷(株)	88,000	66	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,850	65	取引関係の維持・発展を目的にしております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和飛行機工業(株)	555,000	354	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
久光製薬(株)	93,000	312	技術交流を目的にしております。
千代田インテグレ(株)	249,800	302	取引関係の維持・発展を目的にしております。
TDK(株)	48,000	235	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)タチエス	149,500	216	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
日本高純度化学(株)	686	163	技術交流を目的にしております。
オリンパス(株)	65,000	150	技術交流を目的にしております。
ソニー(株)	39,500	105	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	93	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本電子(株)	258,000	62	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
宝印刷(株)	88,000	58	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,850	48	取引関係の維持・発展を目的にしております。
アルプス電気(株)	46,000	36	取引関係の維持・発展を目的にしております。
東光(株)	214,000	34	技術交流を目的にしております。
みずほ信託銀行(株)	87,150	6	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5	取引関係の維持・発展を目的にしております。
協栄産業(株)	26,400	4	取引関係の維持・発展を目的にしております。
アルパイン(株)	1,000	0	取引関係の維持・発展を目的にしております。
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	100	0	取引関係の維持・発展を目的にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 鶴野 隆一 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 実 氏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他4名でした。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	2	39	4
連結子会社				
計	39	2	39	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として21百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として19百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の自己株式売出しに伴うコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準（IFRS）の導入に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,998	7,989
受取手形及び売掛金	14,347	19,334
製品	5,033	9,906
原材料	3,413	5,201
仕掛品	580	989
貯蔵品	110	384
短期貸付金	137	63
未収入金	879	892
未収還付法人税等	491	-
繰延税金資産	554	1,068
その他	1,131	1,467
貸倒引当金	1,026	881
流動資産合計	35,649	46,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,501	5,853
減価償却累計額	2,338	2,412
建物及び構築物（純額）	3,163	3,441
機械装置及び運搬具	11,952	13,042
減価償却累計額	7,164	7,337
機械装置及び運搬具（純額）	4,787	5,705
工具、器具及び備品	7,649	7,809
減価償却累計額	6,268	6,329
工具、器具及び備品（純額）	1,381	1,480
土地	1,088	1,018
建設仮勘定	424	2,053
有形固定資産合計	10,845 ₂	13,698 ₂
無形固定資産		
のれん	375	299
ソフトウェア	644	552
借地権	381	542
その他	48	45
無形固定資産合計	1,449	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,232 ₁	2,199
長期貸付金	133	113
長期前払費用	606	921
繰延税金資産	326	123
その他	317	314
貸倒引当金	28	9
投資その他の資産合計	3,588	3,663
固定資産合計	15,882	18,802
資産合計	51,532	65,216

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,877	7,491
短期借入金	5,527	14,595
1年内返済予定の長期借入金	43	73
未払金	1,733	2,576
未払法人税等	456	2,133
未払費用	740	954
繰延税金負債	951	781
賞与引当金	550	553
その他	275	365
流動負債合計	16,155	29,526
固定負債		
長期借入金	1,165	251
繰延税金負債	329	447
退職給付引当金	263	150
役員退職慰労引当金	58	61
その他	103	99
固定負債合計	1,920	1,010
負債合計	18,075	30,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	27,466	30,705
自己株式	132	133
株主資本合計	37,477	40,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	52
為替換算調整勘定	5,592	7,754
その他の包括利益累計額合計	5,436	7,702
少数株主持分	1,416	1,666
純資産合計	33,456	34,680
負債純資産合計	51,532	65,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	88,417	101,379
売上原価	1, 3 68,916	1, 3 81,979
売上総利益	19,500	19,399
販売費及び一般管理費	2, 3 10,409	2, 3 11,853
営業利益	9,090	7,545
営業外収益		
受取利息	40	65
受取配当金	31	37
持分法による投資利益	1	-
雑収入	318	248
営業外収益合計	391	351
営業外費用		
支払利息	184	129
為替差損	72	220
雑損失	74	52
営業外費用合計	331	401
経常利益	9,151	7,495
特別利益		
固定資産売却益	4 114	-
貸倒引当金戻入額	174	128
国庫補助金	51	44
特別利益合計	340	173
特別損失		
固定資産売却損	6 32	-
固定資産除却損	5 252	5 120
減損損失	-	8 13
投資有価証券評価損	222	39
子会社清算損	106	-
特別退職金	12	-
貸倒引当金繰入額	7 623	-
特別損失合計	1,250	174
税金等調整前当期純利益	8,241	7,494
法人税、住民税及び事業税	1,236	2,457
法人税等還付税額	55	-
法人税等調整額	1,020	223
法人税等合計	2,200	2,233
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,260
少数株主利益	304	668
当期純利益	5,736	4,592

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	102
為替換算調整勘定	-	2,365
その他の包括利益合計	-	² 2,468
包括利益	-	¹ 2,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,327
少数株主に係る包括利益	-	465

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
前期末残高	4,564	6,372
当期変動額		
自己株式の処分	2,259	-
自己株式の消却	450	-
当期変動額合計	1,808	-
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
前期末残高	22,334	27,466
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	5,736	4,592
当期変動額合計	5,131	3,239
当期末残高	27,466	30,705
自己株式		
前期末残高	1,878	132
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1,295	-
自己株式の消却	450	-
当期変動額合計	1,745	0
当期末残高	132	133
株主資本合計		
前期末残高	28,790	37,477
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	5,736	4,592
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,554	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,686	3,238
当期末残高	37,477	40,715

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	102
当期変動額合計	514	102
当期末残高	155	52
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,067	5,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	2,162
当期変動額合計	525	2,162
当期末残高	5,592	7,754
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,425	5,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2,265
当期変動額合計	11	2,265
当期末残高	5,436	7,702
少数株主持分		
前期末残高	1,339	1,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	250
当期変動額合計	77	250
当期末残高	1,416	1,666
純資産合計		
前期末残高	24,704	33,456
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	5,736	4,592
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,554	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	2,015
当期変動額合計	8,752	1,223
当期末残高	33,456	34,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,241	7,494
減価償却費	2,593	2,608
のれん償却額	93	94
前払年金費用の増減額（ は増加）	130	59
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5	96
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	403	88
賞与引当金の増減額（ は減少）	130	8
有形固定資産売却損益（ は益）	81	-
有形固定資産除却損	252	120
減損損失	-	13
子会社清算損益（ は益）	106	-
投資有価証券評価損益（ は益）	222	39
受取利息及び受取配当金	72	102
支払利息	184	129
為替差損益（ は益）	0	426
持分法による投資損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,202	6,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	238	8,138
仕入債務の増減額（ は減少）	950	2,547
未収入金の増減額（ は増加）	519	131
未払金の増減額（ は減少）	588	1,002
その他	267	508
小計	10,990	2,260
利息及び配当金の受取額	72	102
利息の支払額	178	129
法人税等の支払額	2,445	736
法人税等の還付額	-	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,438	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	200
投資有価証券の売却による収入	228	-
子会社株式の取得による支出	-	151
有形固定資産の取得による支出	2,029	6,407
有形固定資産の売却による収入	196	79
無形固定資産の取得による支出	140	387
定期預金の増減額（ は増加）	18	303
短期貸付金の増減額（ は増加）	4	72
長期貸付けによる支出	33	19
長期貸付金の回収による収入	60	16
長期前払費用の取得による支出	-	430
その他	103	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144	7,748

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,590	9,792
長期借入れによる収入	247	235
長期借入金の返済による支出	90	1,084
配当金の支払額	604	1,353
少数株主への配当金の支払額	-	77
自己株式の売却による収入	3,554	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,441	7,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,906	2,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,989	9,896
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	11
現金及び現金同等物の期末残高	9,896	7,607

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社.....(3社) フォスター企業株式会社 フォスター運輸株式会社 フォスター電子株式会社</p> <p>(2) 海外にある連結子会社.....(18社) 豊達電機台湾股? 有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー.ティー.フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.de C.V. 広州豊達電機有限公司 フォスターエレクトリック (ベトナム) Co., Ltd. 豊達電機(常州) 有限公司 豊達電機(南寧) 有限公司 フォスターエレクトリック (ダナン) Co., Ltd. フォスターエレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd. ESTec コーポレーション ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co., Ltd. ESTec VINA コーポレーション ESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 豊達音響(河源) 有限公司 当連結会計年度中に新規設立された豊達音響(河 源) 有限公司を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社25社すべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社.....(3社) 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社.....(22社) フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. 広州豊達電機有限公司 豊達電機(常州) 有限公司 豊達電機(南寧) 有限公司 豊達音響(河源) 有限公司 豊達電機(雲浮) 有限公司 豊達電機(崇左) 有限公司 豊達電機台湾股? 有限公司 フォスターエレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd. ピー.ティー.フォスターエレクトリック インドネシア フォスターエレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd. フォスターエレクトリック(ベトナム) Co., Ltd. フォスターエレクトリック(ダナン) Co., Ltd. フォスターエレクトリック(バクニン) Co., Ltd. フォスターエレクトリック(ユー.エス. エー.)Inc. フォスターエレクトリック(メキシコ) S.A.de C.V. フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH ESTec コーポレーション ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co., Ltd. ESTec VINA コーポレーション ESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ESTec アメリカ コーポレーション 当連結会計年度中に新規設立されたフォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd.. 豊達電機 (雲浮) 有限公司、豊達電機(崇左) 有限公司及び 重要性が増したESTec アメリカコーポレーションを 連結の範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 非連結子会社の数.....(1 社) ESTec アメリカ コーポレーション ESTec コーポレーションの100%子会社で、同社が持分法適用会社としているESTec アメリカ コーポレーションを持分法適用非連結子会社としております。 (連結の範囲から除外した理由) ESTec アメリカ コーポレーションの総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数.....(1 社) ESTec アメリカ コーポレーション (2) 持分法の適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項 ESTec アメリカ コーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フォスター エレクトリック (メキシコ) , S.A.de C.V.、広州豊達電機有限公司、豊達電機 (常州) 有限公司及び豊達電機 (南寧) 有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日 (3 月31 日) に仮決算を行っております。 ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co. , Ltd、ESTec VINAコーポレーション及びESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 非連結子会社の数 該当事項はありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フォスター エレクトリック (メキシコ) , S.A.de C.V.、広州豊達電機有限公司、豊達電機 (常州) 有限公司、豊達電機 (南寧) 有限公司、豊達音響 (河源) 有限公司、豊達電機 (雲浮) 有限公司、及び豊達電機 (崇左) 有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日 (3 月31日) に仮決算を行っております。 ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co. , Ltd、ESTec VINAコーポレーション、ESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.、及びESTec アメリカ コーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 原材料……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 仕掛品……主として移動平均法による原価 法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)により評価して おります。 貯蔵品……主として最終仕入原価法による 原価法により評価しておりま す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品 ……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が452百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が512百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却方法及び期間 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び期間 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 38百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度 85百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 非連結子会社に関するものは次のとおりであります。							
投資有価証券(株式) 19百万円							
2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。				2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	5,463	1 工場財団抵当		1 短期借入金	7,401
建物及び構築物	243			建物及び構築物	226		
機械装置	2			機械装置	1		
土地	254			土地	254		
2 財団抵当以外				2 財団抵当以外			
建物	214			建物	119		
機械装置	259			機械装置	234		
土地	295			土地	50		
合計	1,269	合計	5,463	合計	886	合計	7,401
3 コミットメントライン				3 コミットメントライン			
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。				当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。			
当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。				当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。			
融資枠設定金額		12,000百万円		融資枠設定金額		14,315百万円	
借入実行残高		500 "		借入実行残高		7,401 "	
差引額		11,500 "		差引額		6,913 "	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 90百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当 4,523百万円 退職給付費用 215 " 広告宣伝費 68 " 租税公課 220 " 荷造発送費 1,420 " 減価償却費 595 " 賃借料 221 " 旅費交通費 517 " 通信費 160 " 業務委託費 745 " 貸倒引当金繰入 107 " 貸倒損失 29 " のれん償却費 93 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,224百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 88百万円 機械装置及び運搬具 23 " 工具、器具及び備品 2 " 合計 114 "</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 139 " 工具、器具及び備品 103 " 合計 252 "</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 40百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与諸手当 4,820百万円 退職給付費用 211 " 広告宣伝費 106 " 租税公課 258 " 荷造発送費 1,982 " 減価償却費 594 " 賃借料 203 " 旅費交通費 612 " 通信費 175 " 業務委託費 841 " 貸倒引当金繰入 64 " 貸倒損失 0 " のれん償却費 94 "</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,629百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 46 " 工具、器具及び備品 67 " 合計 120 "</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4 " 工具、器具及び備品 24 " 合計 32 " 7 貸倒引当金繰入額 当社子会社（ESTec コーポレーション）の元従業員 による横領に係る回収不能見込額であります。	8 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社フォスター エレ クトリック（メキシコ）、S.A.de C.V.は以下の資産グ ループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">メキシコ チワワ</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産、賃 貸資産及び遊休資産にグルーピングしており、賃貸資産 及び遊休資産については、物件毎にグルーピングして おります。 上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計 上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額に より測定し、不動産鑑定評価額に基づいて評価して おります。	用途	種 類	場 所	減損損失	遊休資 産	建物	メキシコ チワワ	13百万円
用途	種 類	場 所	減損損失						
遊休資 産	建物	メキシコ チワワ	13百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,725百万円
少数株主に係る包括利益	402百万円
計	6,127百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	512百万円
為替換算調整勘定	426百万円
計	86百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,106,015		600,000	23,506,015

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,501,514	223	2,325,000	176,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売出しによる減少 1,725,000株

自己株式の消却による減少 600,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	259	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月 2日 取締役会	普通株式	345	16.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	30.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,506,015			23,506,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,737	245		176,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	699	30.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	653	28.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	653	28.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,998百万円	現金及び預金勘定 7,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 101 "	預入期間が3か月を超える定期預金 381 "
現金及び現金同等物 9,896 "	現金及び現金同等物 7,607 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、電子機器及び電子部品の製造における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務及び短期借入金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部門に限定し、かつ取引の都度担当役員の決裁承認を受けております。また、デリバティブ取引については、取引相手先をいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関

係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*3)	時価(*3)	差額
(1) 現金及び預金	9,998	9,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,347		
貸倒引当金(*1)	360		
受取手形及び売掛金(純額)	13,986	13,986	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,211	2,211	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,877)	(5,877)	-
(5) 短期借入金	(5,527)	(5,527)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(0)	(0)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	19
その他有価証券 受益証券	0

上記株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務及び短期借入金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行いリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部門に限定し、かつ取引の都度担当役員の決裁承認を受けております。また、デリバティブ取引については、取引相手先をいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*3)	時価(*3)	差額
(1) 現金及び預金	7,989	7,989	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	19,334 278		
受取手形及び売掛金(純額)	19,055	19,055	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,199	2,199	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,491)	(7,491)	-
(5) 短期借入金	(14,595)	(14,595)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(22)	(22)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 受益証券	0

上記株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,358	1,064	293
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	853	899	45
合計		2,211	1,964	247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	228	1	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,251	998	252
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	947	1,126	178
合計		2,199	2,124	74

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ				
	受取変動 支払固定	239		0	0
合計		239		0	0

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

為替関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建				
	香港ドル	96		0	0
	米ドル	49		0	0
	ユーロ	705		22	22
合計		852		22	22

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務	3,333百万円
年金資産	2,909 "
未積立退職給付債務(+)	423 "
未認識数理計算上の差異	612 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	188 "
前払年金費用	452 "
退職給付引当金(-)	263 "

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	229百万円
利息費用	53 "
期待運用収益	68 "
数理計算上の差異の費用処理額	89 "
退職給付費用(+ + +)	304 "
その他	49 "
合計(+)	353 "

(注) その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	主として13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	3,301百万円
年金資産	3,006 "
未積立退職給付債務(+)	295 "
未認識数理計算上の差異	657 "
連結貸借対照表計上額純額(+)	361 "
前払年金費用	512 "
退職給付引当金(-)	150 "

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	226百万円
利息費用	53 "
期待運用収益	74 "
数理計算上の差異の費用処理額	67 "
退職給付費用(+ + +)	272 "
その他	46 "
合計(+)	318 "

(注) その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	主として13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
(1)流動の部	(1)流動の部
賞与引当金 207	未払事業税 143
未払賞与に係る社会保険料 32	賞与引当金 203
たな卸資産未実現利益 159	未払賞与に係る社会保険料 31
たな卸資産評価損 57	たな卸資産未実現利益 240
貸倒引当金 103	たな卸資産評価損 62
その他 38	貸倒引当金 63
繰延税金資産 小計 599	繰越欠損金 292
	その他 32
	繰延税金資産 小計 1,068
(2)固定の部	(2)固定の部
未払役員退職慰労金 26	未払役員退職慰労金 27
臨時償却費 65	退職給付引当金 14
繰越欠損金 475	臨時償却費 57
貸倒引当金 168	繰越欠損金 260
投資有価証券評価損 90	貸倒引当金 140
ゴルフ会員権評価損 17	投資有価証券評価損 104
減損損失 20	ゴルフ会員権評価損 9
その他 62	その他 41
繰延税金資産 小計 925	繰延税金資産 小計 656
評価性引当額 216	評価性引当額 192
繰延税金資産 再計 709	繰延税金資産 再計 464
繰延税金資産 合計 1,309	繰延税金資産 合計 1,533
繰延税金負債	繰延税金負債
(1)流動の部	(1)流動の部
在外子会社留保利益 918	在外子会社留保利益 737
未収事業税 26	その他 43
韓国子会社自己株式処分損失準備金 45	繰延税金負債 小計 781
その他 6	(2)固定の部
繰延税金負債 小計 996	退職給付引当金 208
(2)固定の部	その他有価証券評価差額金 30
退職給付引当金 184	退職給付信託解約による受入投資有価証券 40
その他有価証券評価差額金 101	在外子会社留保利益 360
退職給付信託解約による受入投資有価証券 40	韓国子会社研究及び人材開発準備金 143
在外子会社留保利益 261	その他 3
韓国子会社研究及び人材開発準備金 71	繰延税金負債 小計 787
外国税額控除 30	繰延税金負債 合計 1,569
その他 22	繰延税金負債の純額 35
繰延税金負債 小計 712	
繰延税金負債 合計 1,708	
繰延税金負債の純額 399	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 554	流動資産 - 繰延税金資産 1,068
固定資産 - 繰延税金資産 326	固定資産 - 繰延税金資産 123
流動負債 - 繰延税金負債 951	流動負債 - 繰延税金負債 781
固定負債 - 繰延税金負債 329	固定負債 - 繰延税金負債 447

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3
税額控除	0.8	税額控除	2.2
在外子会社との税率差異	11.2	在外子会社との税率差異	5.1
過年度法人税等還付額	0.7	のれん償却額	0.5
外国源泉税還付額	0.4	評価性引当額	4.4
確定給付年金掛金認容	0.2	その他	0.3
のれん償却額	0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.8
評価性引当額	0.9		
その他	0.4		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.7		

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,706	19,622	8,631	5,456	88,417		88,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,534	54,706	507	38	64,786	(64,786)	
計	64,241	74,328	9,139	5,494	153,204	(64,786)	88,417
営業費用	62,983	66,519	8,892	5,413	143,809	(64,482)	79,326
営業利益	1,257	7,809	247	81	9,395	(304)	9,090
資産	23,777	28,815	4,059	1,534	58,187	(6,654)	51,532

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	53,016	12,348	11,964	1,479	78,809
連結売上高(百万円)					88,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.9	14.0	13.5	1.7	89.1

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

北米：カナダ、米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産、負債、その他の項目については、当社グループの製造設備は複数セグメントの製品を生産していることから、製造に関する資産等を特定のセグメントに配分することが困難であり、かつ、内部管理上も事業セグメントに資産等を配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度のセグメント情報を、改正後のセグメント基準に準拠して作り直すことは実務上困難であるため、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,682	24,833	11,278	5,583	101,379		101,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,607	65,248	629	39	79,524	(79,524)	
計	73,289	90,081	11,908	5,623	180,903	(79,524)	101,379
営業費用	71,230	84,815	11,472	5,575	173,094	(79,260)	93,833
営業利益	2,059	5,266	435	48	7,809	(263)	7,545
資産	28,276	39,586	4,644	2,219	74,725	(9,509)	65,216

(注) 1 国または地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国

欧 州：ヨーロッパ諸国

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、通信 機器用部品・ 製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,972	26,757	46,396	1,253	101,379	-	101,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,972	26,757	46,396	1,253	101,379	-	101,379
セグメント利益	2,103	1,549	3,809	176	7,640	94	7,545

(注)1 セグメントの調整額 94百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
11,084	40,087	20,290	14,767	13,443	1,705	101,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国を除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	香港	ベトナム	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
861	3,247	2,381	5,557	1,155	471	22	13,698

(注) アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国、香港、ベトナムを除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	24,553	音響部品・製品事業及び 情報、通信機器用部品・製品事業
Nokia Corporation	12,364	情報、通信機器用部品・製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失13百万円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんは複数のセグメントに係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当該のれんの償却額は94百万円、未償却残高は299百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,373円39銭	1株当たり純資産額	1,415円13銭
1株当たり当期純利益	263円91銭	1株当たり当期純利益	196円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,456百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,680百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,416 〃 (1,416 〃)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,666 〃 (1,666 〃)
普通株式に係る期末の純資産額	32,040 〃	普通株式に係る期末の純資産額	33,013 〃
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	23,329,278株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	23,329,033株
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	5,736百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,592百万円
普通株式に係る当期純利益	5,736 〃	普通株式に係る当期純利益	4,592 〃
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	21,737,111株	普通株式の期中平均株式数	23,329,156株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,527	14,595	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43	73	1.72	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,165	251	3.74	平成24年4月1日～ 平成27年9月30日
合計	6,736	14,921	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	36	-	-	214

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	21,826	25,146	26,878	27,528
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,022	1,894	2,096	1,480
四半期純利益 (百万円)	1,202	1,096	1,205	1,087
1株当たり 四半期純利益 (円)	51.53	47.01	51.69	46.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878	2,530
受取手形	36	41
売掛金	1 9,714	1 14,425
製品	2,378	5,787
原材料	167	139
貯蔵品	21	240
前払費用	29	26
短期貸付金	1 372	1 1,413
未収入金	1 68	1 105
未収還付法人税等	491	-
繰延税金資産	377	506
その他	59	7
貸倒引当金	239	152
流動資産合計	19,355	25,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,377	2,355
減価償却累計額	2,085	2,094
建物（純額）	291	261
構築物	80	80
減価償却累計額	77	77
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	454	445
減価償却累計額	417	412
機械及び装置（純額）	36	32
車両運搬具	69	70
減価償却累計額	54	56
車両運搬具（純額）	14	14
工具、器具及び備品	2,456	2,465
減価償却累計額	2,259	2,286
工具、器具及び備品（純額）	196	179
土地	356	356
有形固定資産合計	2 899	2 848
無形固定資産		
ソフトウェア	531	455
その他	18	18
無形固定資産合計	550	474

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206	2,193
関係会社株式	12,198	12,630
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	453	512
敷金	25	19
その他	67	44
貸倒引当金	28	9
投資損失引当金	29	29
投資その他の資産合計	14,904	15,370
固定資産合計	16,354	16,694
資産合計	35,709	41,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,376	6,538
短期借入金	3,853	7,498
未払金	579	692
未払法人税等	4	1,704
未払費用	167	167
前受金	35	52
預り金	58	29
賞与引当金	491	481
その他	32	29
流動負債合計	9,599	17,193
固定負債		
長期借入金	1,000	-
繰延税金負債	165	92
その他	44	44
固定負債合計	1,209	136
負債合計	10,808	17,330

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	9,668	9,307
利益剰余金合計	14,742	14,381
自己株式	132	133
株主資本合計	24,753	24,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	44
評価・換算差額等合計	147	44
純資産合計	24,900	24,436
負債純資産合計	35,709	41,766

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 64,511	1 73,373
売上原価		
製品期首たな卸高	2,634	2,378
当期製品製造原価	4 4,826	4 4,813
当期製品仕入高	1 53,753	1 65,224
合計	61,213	72,416
製品期末たな卸高	2,378	5,787
売上原価	2 58,835	2 66,629
売上総利益	5,675	6,743
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66	104
荷造及び発送費	253	268
販売手数料	208	241
給料及び手当	1,810	1,814
福利厚生費	267	324
退職給付費用	99	94
減価償却費	232	214
賃借料	61	58
租税公課	63	82
旅費及び交通費	271	312
通信費	59	71
開発研究費	11	61
業務委託費	629	690
貸倒損失	-	0
貸倒引当金繰入額	93	41
その他	373	421
販売費及び一般管理費合計	4 4,503	4 4,802
営業利益	1,172	1,941
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1 1,744	1 760
受取賃貸料	9	15
為替差益	66	-
雑収入	7	25
営業外収益合計	1,841	814
営業外費用		
支払利息	92	63
為替差損	-	79
雑損失	24	13
営業外費用合計	117	156
経常利益	2,896	2,600

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	174	128
特別利益合計	174	128
特別損失		
固定資産除却損	3 7	3 9
投資有価証券評価損	222	39
特別損失合計	229	49
税引前当期純利益	2,841	2,679
法人税、住民税及び事業税	249	1,818
法人税等調整額	181	130
法人税等合計	430	1,687
当期純利益	2,410	991

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			770	16.0		605	12.6
労務費			2,403	49.8		2,336	48.5
経費							
1 減価償却費		177			176		
2 外注加工費		174			194		
3 消耗工具器具備品費		30			60		
4 その他		1,269	1,652	34.2	1,440	1,872	38.9
当期総製造費用			4,826	100.0		4,814	100.0
他勘定振替高	2		0			0	
当期製品製造原価			4,826			4,813	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算は標準原価による製品形番号毎の総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品および売上原価に配賦しております。	1 同左
2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 0百万円	2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,896	3,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896	3,896
その他資本剰余金		
前期末残高	667	2,476
当期変動額		
自己株式の処分	2,259	-
自己株式の消却	450	-
当期変動額合計	1,808	-
当期末残高	2,476	2,476
資本剰余金合計		
前期末残高	4,564	6,372
当期変動額		
自己株式の処分	2,259	-
自己株式の消却	450	-
当期変動額合計	1,808	-
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	373	373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,862	9,668
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	2,410	991
当期変動額合計	1,805	361
当期末残高	9,668	9,307
利益剰余金合計		
前期末残高	12,936	14,742
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	2,410	991
当期変動額合計	1,805	361
当期末残高	14,742	14,381
自己株式		
前期末残高	1,878	132
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1,295	-
自己株式の消却	450	-
当期変動額合計	1,745	0
当期末残高	132	133
株主資本合計		
前期末残高	19,392	24,753
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	2,410	991
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,554	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	5,360	361
当期末残高	24,753	24,391

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	102
当期変動額合計	507	102
当期末残高	147	44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	102
当期変動額合計	507	102
当期末残高	147	44
純資産合計		
前期末残高	19,033	24,900
当期変動額		
剰余金の配当	604	1,353
当期純利益	2,410	991
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,554	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	102
当期変動額合計	5,867	464
当期末残高	24,900	24,436

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> </table>	建物	31年	構築物	3年～15年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	31年										
構築物	3年～15年										
機械及び装置	10年										
車両運搬具	4年～6年										
工具、器具及び備品	2年～5年										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が452百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が512百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。				1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりでありま す。			
売掛金		1,645百万円		売掛金		2,176百万円	
短期貸付金		372 "		短期貸付金		1,413 "	
未収入金		20 "		未収入金		65 "	
買掛金		4,304 "		買掛金		6,462 "	
短期借入金		97 "		短期借入金		97 "	
未払金		128 "		未払金		146 "	
2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記 のとおりであります。				2 担保に供されている資産及び対応する債務は下記 のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
1 工場財団抵当		1 短期借入金	3,756	1 工場財団抵当		1 短期借入金	7,401
建物	241			建物	224		
構築物	2			構築物	2		
機械及び装置	2			機械及び装置	1		
土地	254			土地	254		
合計	500	合計	3,756	合計	482	合計	7,401

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
3 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。			3 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	10百万US\$	930	フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	20百万US\$	1,715
フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	9,220百万 VND	45	フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	43百万HK\$ 6百万US\$	1,037
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	2百万HK\$	23	フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	5百万US\$ 38,144百万 VND	575
豊達電機(常州)有限公 司	-	27	フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.	5百万US\$	457
合計		1,027	フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	1百万EUR	183
(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。			(2) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、保証予約を行っております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	4百万HK\$	47	フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.	157百万HK\$	1,911
合計		47	合計		1,911
(3) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。			(3) 下記関係会社の銀行借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。		
保証先	外貨額	円貨額(百万円)	保証先	外貨額	円貨額(百万円)
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	0百万EUR	24	フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	1百万EUR	179
合計		24	合計		179

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 376 730 479"><tr><td>融資枠設定金額</td><td>12,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>500 "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>11,500 "</td></tr></table>	融資枠設定金額	12,000百万円	借入実行残高	500 "	差引額	11,500 "	<p>4 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 376 1358 479"><tr><td>融資枠設定金額</td><td>14,315百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,401 "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>6,913 "</td></tr></table>	融資枠設定金額	14,315百万円	借入実行残高	7,401 "	差引額	6,913 "
融資枠設定金額	12,000百万円												
借入実行残高	500 "												
差引額	11,500 "												
融資枠設定金額	14,315百万円												
借入実行残高	7,401 "												
差引額	6,913 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,269百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">52,200 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,717 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,344百万円であります。</p>	売上高	10,269百万円	当期製品仕入高	52,200 "	受取配当金	1,717 "	売上原価	18百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	7 "	合計	7 "	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,195百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">64,311 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">723 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,395百万円であります。</p>	売上高	14,195百万円	当期製品仕入高	64,311 "	受取配当金	723 "	売上原価	30百万円	建物	5百万円	機械及び装置	0 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	2 "	合計	9 "
売上高	10,269百万円																																
当期製品仕入高	52,200 "																																
受取配当金	1,717 "																																
売上原価	18百万円																																
機械及び装置	0百万円																																
工具、器具及び備品	7 "																																
合計	7 "																																
売上高	14,195百万円																																
当期製品仕入高	64,311 "																																
受取配当金	723 "																																
売上原価	30百万円																																
建物	5百万円																																
機械及び装置	0 "																																
車両運搬具	0 "																																
工具、器具及び備品	2 "																																
合計	9 "																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,501,514	223	2,325,000	176,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる減少 1,725,000株
 自己株式の消却による減少 600,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,737	245		176,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,579	2,106	472
合計	2,579	2,106	472

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表価額 (百万円)
子会社株式	9,619
合計	9,619

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,730	3,462	732
合計	2,730	3,462	732

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表価額 (百万円)
子会社株式	9,899
合計	9,899

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 200百万円	未払事業税 139百万円
未払賞与に係る社会保険料 32 "	賞与引当金 195 "
たな卸資産評価損 54 "	未払賞与に係る社会保険料 31 "
貸倒引当金 95 "	たな卸資産評価損 62 "
その他 22 "	貸倒引当金 63 "
繰延税金資産 合計 406 "	その他 13 "
	繰延税金資産 合計 506 "
繰延税金負債	
未収事業税 28百万円	
繰延税金負債 合計 28 "	
繰延税金資産の純額 377 "	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金 18 "	未払役員退職慰労金 18 "
関係会社株式評価損 552 "	関係会社株式評価損 552 "
投資損失引当金 11 "	投資損失引当金 11 "
臨時償却費 65 "	投資有価証券評価損 104 "
投資有価証券評価損 90 "	臨時償却費 57 "
その他 18 "	その他 19 "
繰延税金資産 小計 757 "	繰延税金資産 小計 764 "
評価性引当額 564 "	評価性引当額 564 "
繰延税金資産 合計 192 "	繰延税金資産 合計 199 "
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 184 "	退職給付引当金 208 "
退職給付信託解約による受入投資有価証券 40 "	退職給付信託解約による受入投資有価証券 40 "
その他有価証券評価差額金 101 "	その他有価証券評価差額金 30 "
外国税額控除 30 "	外国税額控除 11 "
繰延税金負債 合計 357 "	繰延税金負債 合計 292 "
繰延税金負債の純額 165 "	繰延税金負債の純額 92 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.6	外国子会社受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.2
住民税均等割等 0.3	外国子会社合算課税 38.7
税額控除 2.2	住民税均等割等 0.3
外国子会社受取配当等源泉税 1.0	税額控除 6.4
在外子会社源泉税還付 1.3	外国子会社受取配当等源泉税 0.3
その他 0.4	過年度外国税額控除限度超過額 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.2	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067.36円	1株当たり純資産額	1,047.46円
1株当たり当期純利益	110.91円	1株当たり当期純利益	42.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,410百万円	損益計算書上の当期純利益	991百万円
普通株式に係る当期純利益	2,410 "	普通株式に係る当期純利益	991 "
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,737,111株	普通株式の期中平均株式数	23,329,156株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
昭和飛行機工業(株)	555,000	354
久光製薬(株)	93,000	312
千代田インテグレ(株)	249,800	302
T D K(株)	48,000	235
(株)タチエス	149,500	216
日本高純度化学(株)	686	163
オリンパス(株)	65,000	150
ソニー(株)	39,500	105
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	93
日本電子(株)	258,000	62
宝印刷(株)	88,000	58
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,850	48
その他(7銘柄)	376,650	88
計	2,521,226	2,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	2,377	2	23	2,355	2,094	26	261
構築物	80			80	77	0	2
機械及び装置	454	7	16	445	412	10	32
車両運搬具	69	9	8	70	56	8	14
工具、器具及び備品	2,456	134	125	2,465	2,286	147	179
土地	356			356			356
有形固定資産計	5,794	153	173	5,775	4,926	192	848
無形固定資産							
ソフトウェア	1,084	123		1,207	752	199	455
その他	19			19	0	0	18
無形固定資産計	1,103	123		1,227	752	199	474
長期前払費用	458	202	147	513	0	0	512

(注) 長期前払費用には前払年金費用が含まれており、長期前払費用の当期増加額は、前払年金費用の増加分であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	267	41	18	128	161
投資損失引当金	29				29
賞与引当金	491	481	491		481

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、一般債権の貸倒実績率による繰入によるものであります。

また、貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	2,530
別段預金	0
計	2,530
合計	2,530

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フォスター電子株式会社	23
サカイ商事株式会社	12
株式会社アスティックフクシマ	2
テナー電子株式会社	1
共信コミュニケーションズ株式会社	0
その他	1
合計	41

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	16
" 5月	14
" 6月	4
" 7月	2
" 8月	3
合計	41

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) CO.,LTD.	5,473
ノキアCorp.	2,191
フォスターエレクトリック(ユー・エス・イー)Inc.	1,149
シャープ株式会社	1,077
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	808
その他	3,724
合計	14,425

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,714	73,804	69,093	14,425	82.7	59.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(百万円)
音響部品・製品事業	668
自動車用部品・製品事業	458
情報、通信機器用部品・製品事業	4,158
その他	502
合計	5,787

e 原材料

区分	金額(百万円)
電子機器・部品用材料	139
合計	139

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
自家製作設備用材料	230
研究用材料他	9
合計	240

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フォスター電子株式会社	10
フォスター運輸株式会社	40
フォスター企業株式会社	120
豊達電機台湾股? 有限公司	223
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	1,558
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	578
フォスターエレクトリック(ユー . エス . エー .) Inc.	3,375
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	0
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	543
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	3,170
フォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.	280
ESTec コーポレーション	2,730
合計	12,630

(c) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	4,889
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	1,333
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	234
フォスター運輸株式会社	10
ひさご電材株式会社	6
その他	63
合計	6,538

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,212
株式会社三井住友銀行	488
フォスター企業株式会社	97
合計	7,498

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォスター電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フォスター電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォスター電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フォスター電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴野 隆一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。